

平成 25 年 4 月 15 日

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ・インド・ルピー債オープン(毎月分配型)

4 月 15 日から、大和証券株式会社が「ダイワ・インド・ルピー債オープン(毎月分配型)」の取扱いを開始することとなりましたので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

### 1. ファンドの特色

## 1 インド債券等に投資します。

◆インド債券等とは以下の債券をいいます。

- ①インド・ルピー建ての債券
- ②インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの
  - インドの政府、政府関係機関および企業\*が発行する債券
  - 国際機関等が発行する債券

\*インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。

(注) 国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。

### インド債券投資に関する留意点

- インド国外の機関投資家がインド国内市場の債券に投資を行なう場合、外国機関投資家(FII: Foreign Institutional Investors)制度の資格の取得に加え、一部の社債を除き、入札による投資枠の獲得が必要となります。
- インドにおける外国機関投資家(FII)制度の資格の取得および投資枠の取り扱いについては今後変更となる可能性があります。
- インド・ルピー建ての債券への投資においては、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して課税され、基準価額が影響をうける場合があります。

(平成24年11月末現在)

◆インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引およびNDF取引(直物為替先渡取引)等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。

- NDF取引とは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いた受渡しは行なわず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- NDF取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。



## インドについて

国名	インド	主要産業	農業、工業、 鉱業、IT産業
人口	約12億5,800万人（2012年）		
首都	ニューデリー		
言語	ヒンディー語、英語、ウルドゥー語、ベンガル語 等		
通貨	インド・ルピー		

（出所）国際連合、外務省、日本貿易振興機構（ジェトロ）

- インド債券等の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドおよびSBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

### 〈ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドについて〉

- ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッド（所在地：インド ムンバイ）は、2007年にムンバイにおいて設立され、大和証券投資信託委託株式会社が2010年に買収を完了し、海外現地法人とした会社です。
- インドの株式と債券の運用・調査業務およびインド国内で投資信託の設定・販売を行なっています。

### 〈SBI Funds Management Private Limitedについて〉

- SBI Funds Management Private Limitedは、インドステイト銀行(State Bank of India)傘下の運用会社です。1992年2月に設立され、2004年12月にはフランスの大手運用会社であるソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントの資本参加を受けました。同社は2009年12月末の運用会社の統合により現在はアムンディとなっています。
- インドステイト銀行は1955年設立の、インド政府が大半の株式を所有する国有銀行であり、インド国内における大手銀行の一つです。
- SBI Funds Management Private Limitedは、インド国有のインドステイト銀行と、グローバルなネットワークを有するアムンディ・グループとの関係を最大限に活かし、資産運用業務を行なっています。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



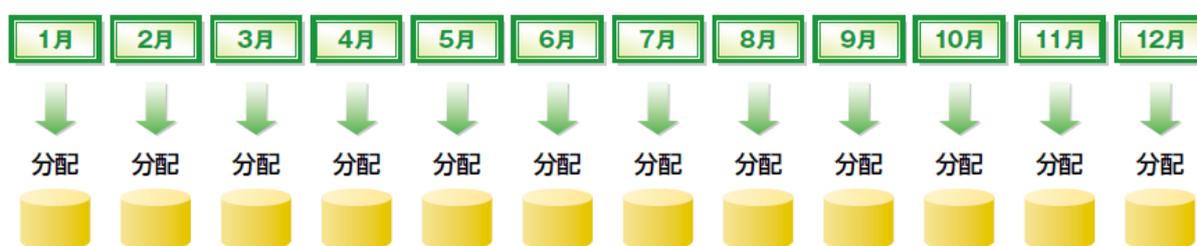
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.「インド債券等に投資します。」の運用が行なわれないことがあります。

## 2 毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

## 2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

<p><b>公社債の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</b></p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p><b>為替変動リスク</b></p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。NDF取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。</p>
<p><b>カントリー・リスク</b></p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。インドへの投資には、政策の変更等により証券市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。</p>
<p><b>その他</b></p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### インド債券投資に関する留意点

- インド国外の機関投資家がインド国内市場の債券に投資を行なう場合、外国機関投資家(FII: Foreign Institutional Investors)制度の資格の取得に加え、一部の社債を除き、入札による投資枠の獲得が必要となります。
- インドにおける外国機関投資家(FII)制度の資格の取得および投資枠の取り扱いについては今後変更となる可能性があります。
- インド・ルピー建ての債券への投資においては、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して課税され、基準価額が影響をうける場合があります。

3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 <b>3.15% (税抜 3.0%)</b> です。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <b>年率 1.407% (税抜 1.34%)</b> ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。		
〈運用管理費用の配分〉	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社
100億円以下の部分	販売会社および受託会社への配分を除いた額	年率0.7350% (税抜0.70%)	年率0.042% (税抜0.04%)
100億円超500億円以下の部分		年率0.7875% (税抜0.75%)	
500億円超1,000億円以下の部分		年率0.8400% (税抜0.80%)	
1,000億円超の部分		年率0.8925% (税抜0.85%)	
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※インド・ルピー建ての債券への投資においては、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して課税されます。上記は平成 24 年 11 月末現在、委託会社が確認できる情報に基づくものであり、現地の税制が変更された場合等には、変更になる場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	ダイワ・インド・ルピー債オープン(毎月分配型)
購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所(インド)、ニューヨーク証券取引所、ムンバイの銀行またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	平成 25 年 2 月 6 日から平成 26 年 2 月 5 日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。

信託期間	平成 23 年 11 月 16 日から平成 33 年 11 月 12 日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月 12 日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	2,000 億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="http://www.daiwa-am.co.jp/">http://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
運用報告書	毎年 5 月および 11 月の計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
販売会社	大和証券
受託銀行	三井住友信託銀行

## 5. その他

詳しくは、「有価証券届出書」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

以上